



国際化の最前線から

中古車両の寄贈を通じた国際協力 ～現地ニーズに寄り添った研修の意義～



一般社団法人日本外交協会 事務局長 渡邊信裕

<はじめに>

日本の自治体や企業などから無償譲渡を受けた中古消防車や救急車、塵芥収集車などを、国内で廃棄することなく再整備のうえ、「顔の見える援助」として必要とする途上国へ寄贈するリサイクル援助事業については、本誌 2024 年 2 月号「国際化の最前線から」にてご紹介しました。2026 年 3 月時点で、延べ 83 カ国に対し、約 1,400 台の車両などをお届けしています。

今回は、ドミニカ共和国ボナオ市を対象に、日本大使館の ODA「草の根・人間の安全保障無償資金協力」のもと実施した、専門家による現地研修をご紹介します。

<運用専門家と整備専門家(メカニック)による研修>

ドミニカ共和国のボナオ市は、人口増加や市街地の拡張に伴い、居住区域における廃棄物の未回収が慢性化し、環境汚染や公衆衛生の悪化を招くという社会問題に直面していました。こうした状況を受けて、在ドミニカ共和国日本国大使館による支援の一環として要望が寄せられ、当協会は公益財団法人ふくおか環境財団(福岡市)より無償譲渡を受けた中古塵芥収集車 3 台をドミニカ共和国へ 2025 年 6 月に寄贈しました。

その後 11 月には、当協会事業部長を団長とする専門家チームを現地に派遣し、運用専門家として「ふくおか環境財団」、整備専門家として特装車メーカーである複数の民間企業の協力のもと、計 4 人の専門家による現地研修を実施しました。物資供与に重点が置かれる途上国支援プログラムも少なくない中で、今回のように、日本から実際に廃棄物の運搬・処理に従事する専門家と車両の保守・整備に携わる専門家で構成される派遣団が現地の環境に即した技術指導を行う取り組みは、相手方のニーズに寄り添う「草の根支援」の特徴を示す事例の一つといえます。ふくおか環境財団は



ボナオ市の街並み



塵芥収集車の操作手順を説明する「(公財) ふくおか環境財団」の専門家



点検・整備方法を説明する「(株) エフ・イ・オート」の専門家

1969 年 7 月に「財団法人福岡市環境衛生公社」として設立された長い歴史を有する団体です。これまで JICA などのプログラムを通じた海外研修生の受け入

れ、廃棄物処理分野の技術研修のほか、海外での技術指導の実施など、積極的な国際協力を行っています。また、整備専門家としてご協力いただいた企業の一つは、多種多様な特装車の保守部門として修理・点検・架装などのサービスを担い、社会インフラを支える特殊車両の維持管理に貢献しています。当協会のリサイクル援助事業でも、寄贈車両の点検・整備などに長年ご協力いただいています。

<現地環境に則した知見・ノウハウの共有>

研修には清掃部門の職員12人が参加し、実車を用いた操作訓練のほか、日常点検や保守管理、故障予防に関する実践的な指導を行いました。また、道路事情や収集ルートの特徴、最終処分場への搬入路の状況などを踏まえ、安全かつ効率的な収集運用の方法について説明するとともに、福岡市で交通混雑の緩和や生活環境への配慮の観点から実施されている夜間収集の事例を紹介し、時間帯や作業環境に応じた安全確保の方策に関する知見も共有しました。整備専門家からは、強い日差しやスコールなど厳しい気象条件の下で車両を長期間使用するための保守管理のポイントや、激しい降雨による機材への水分混入事例など、維持管理に関する具体的な助言が示されました。専門家らにとって、日本とは大きく異なる使用環境や運用実態を直接把握したことにより、多くの新たな気づきを得る機会となり、「実際に現地を訪れてこそ得られる学びが多く、大きな意義を感じた」との感想が聞かれました。研修最終日にはボナオ市役所で引渡し式が行われ、早川修在ドミニカ共和国特命全権大使、E.A. ヌニェス市長をはじめ、多くの関係者が出席しました。ヌニェス市長からは、「日本の支援により適切な廃棄物処理が可能となり、市民に対する行政サービスの向上につながる」との謝意が示されました。また、研修に参加した職員からも、「細い道路や住宅地でも機動的な収集作業が可能で使いやすい」との声が寄せられました。今回の研修を通じ、寄贈車両が同市の環境衛生の向上に貢献していくことが期待されます。

<最後に>

当協会の海外援助事業は、「まだ十分に使用可能な車両を真に必要としている地域で引き続き有効に活用してほしい」という日本の皆さんの強い思いが込められているものと感じています。海外に寄贈された後も、



実際の収集ルートを走行する様子



研修の一環として収集作業を行う様子



ボナオ市で行われた塵芥収集車3台の供与式（ヌニェス市長、在ドミニカ共和国早川日本大使）

機材が可能な限り有効に活用されるよう、現地研修の実施やオンラインによるフォローアップなどの機会を通じて、現地の人々の視点にも配慮しながら、その要望に応えられるよう努めてまいります。

今後も、途上国から寄せられる支援要請に応えられるよう、事業の一層の充実に努めてまいります。本研修をはじめ、これまで機材譲渡や事業実施にご協力いただいた自治体、企業・団体の皆さんに心より感謝申し上げます。